



発展と永続

基本理念

私たちCMKグループは、社員の精神的・物質的幸福を追求すると共に、自覚と責任をもって安全安心な製品を製造販売し、存在価値を高め、社会の発展に貢献します。

経営方針

1. 公明正大なものづくりを実践する。
2. 環境の変化を先取りし、柔軟に対応できる活力のある職場をつくる。
3. 拠点、部門、立場、国籍などの個人の属性にとらわれず、お互いを尊重し、よく考え、よく話し、理解を深め一致協力して利益をつくる。
4. 品質向上を日課として歩留まり改善と品質保証体制の強化に努める。
5. 生産工場の稼働率を高める。
6. 資源を効率的に使うと共に、環境保全を推進する。
7. 将来にわたりプリント配線板の開発製造販売を継続し、お客様と社会の役に立つ。

CONTENTS

01. 社是・基本理念・経営方針	12. 情報セキュリティ	26. 顧客ニーズ対応
02. トップメッセージ	13. 環境保全	27. 社会貢献
03. プリント配線板を支える信頼と技術	19. 公正な取引	28. CMKグループ事業拠点
05. サステナビリティ推進体制	20. 人権・労働	29. 業績・財務ハイライト
06. 2022年度 活動テーマと取り組み状況	23. 安全衛生	31. 会社概要
07. コーポレート・ガバナンス&マネジメント	25. 品質・安全性	32. 株式の状況

本文中のグループ会社 社名略称表記等

：シイエムケイ・プロダクツ(株)=CMKプロダクツ	：CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.=CMKタイ
：希門凱電子(無錫)有限公司=CMK無錫	：新昇電子(香港)有限公司=CMKC(HK)
：旗利得電子(東莞)有限公司=旗利得電子	

その他拠点情報

- ・営業および管理事務拠点の一つであった「SEセンター」(三芳町)は、2022年7月に「川越オフィス」(川越市)へ移転しました。

トップメッセージ



代表取締役社長 大澤 功

CMKグループはサステナビリティを重視しながら、安全で快適な社会の実現に取り組んでまいります。

昨年2月にロシアがウクライナに侵攻を開始してから1年以上が経過しましたが、未だに収束の兆しは見えておらず、米中の対立も常態化するなどの地政学リスクの高まり、世界経済の分断・不透明化が一層増しています。私たちを取り巻く環境は、時代とともに大きく変化しており、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みは、迅速且つ確実に進めなければなりません。

人権問題などの社会課題や環境問題が懸念される中、近年においてはサステナビリティが注目されております。深刻な環境問題として世界各地では高温や大雨などの異常気象が発生し、地球温暖化をはじめとする環境問題が深刻化しており、社会と経済に大きな影響を与えています。

日本シイエムケイは、1961年の設立以来、社是の「発展と永続」をはじめ、経営理念に則り、プリント配線板ビジネスに技術力と創造力を融合させ、グローバルな事業展開を進めるとともに社会要請や環境課題への取り組みを通じて、企業価値向上に向けて邁進しております。

2023年3月期からスタートした第1次中期経営計画は、生産性向上や品質改善に注力し、2026年3月期より始まる第2次中期経営計画を経て、CASE需要を取り込んだ成長サイクルの確立を目指しています。

また、気候変動問題に対しては、2022年7月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、2030年までの中期目標を達成するために掲げていた "Smart e-changes30 plus" をさらに発展させた、"Smart e-changes NetZero" としてカーボンニュートラルを目指し、推進してまいります。変化の著しい時代に勝ち残り、社会課題に対応するために、2022年度にサステナビリティ基本方針、シイエムケイグループ人権方針を策定し、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。

CMKグループは、今後も事業活動を通じてさまざまな社会課題に取り組み、今日まで培ってきた確かな技術力とともに企業価値向上と社会への貢献を果たすべく、支えて下さっている株主、お取引先、地域社会などの多くのステークホルダーのご理解を得ることを大切に、引き続き活動してまいりますとともに、社会のニーズに合わせたCMKグループのプリント配線板を安定的に供給し続けることで、より安全で快適な社会の実現を目指します。

プリント配線板を支える信頼と技術

EV車・車載部品



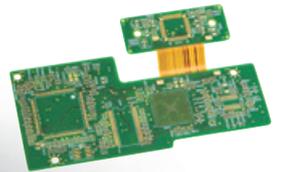
情報・通信系

カーナビゲーション
エンターテインメント
各種通信モジュール
車載TVモニター



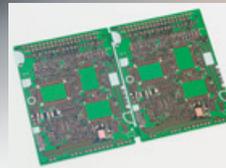
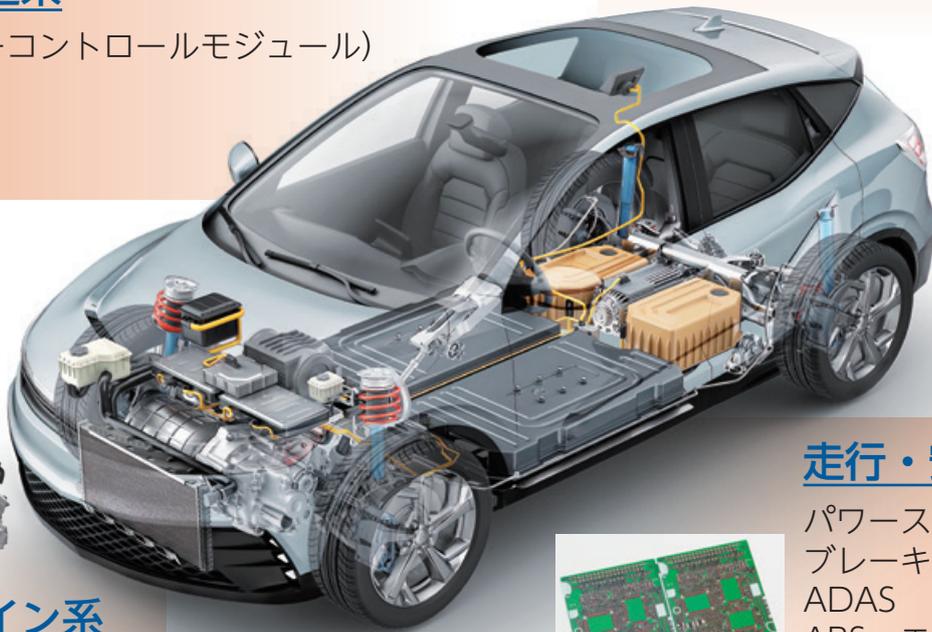
ボディ・快適系

BCM (ボディーコントロールモジュール)
メーターパネル
エアコン
ヘッドライト



パワートレイン系

統合ECU
EV駆動・発電用モーター
インバーター
DCDCコンバータ
駆動用バッテリー制御



走行・安全系

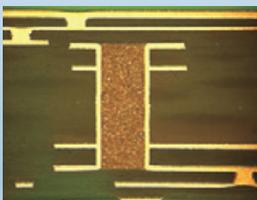
パワーステアリング
ブレーキ制御
ADAS ミリ波レーダー
ABS エアバッグシステム
VSC センシングカメラ
LKAS ドライバーモニター



CASEへの取り組み

C Connected コネクテッド

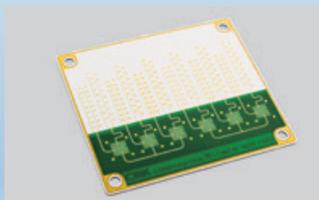
つながるクルマの進化において、より配線密度の高い多層ビルドアップ(HDI)基板が使用されます。



多層ビルドアップ基板 (断面)

A Autonomous 自動運転

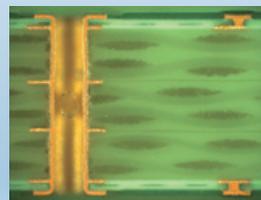
ADAS (先進運転支援システム)の受信アンテナ部には従来より高い回路精度の基板が要求されます。



高精細回路 MSAP (外観)

S Shared シェアリング

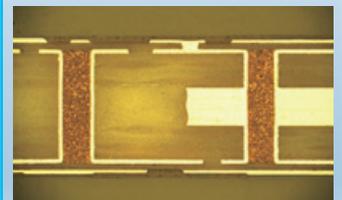
“所有から共有へ”クルマが処理する情報量も増大し、従来材と高周波材のハイブリッド構造基板が採用されています。



高周波ハイブリッド (断面)

E Electric 電動化

電動化においては、大電流・高放熱に対応する厚銅基板が使用され、さらに進化する統合ECUに追従していきます。



内/外層厚銅基板 (断面)

次世代空モビリティに向けた取り組み



次世代空モビリティ

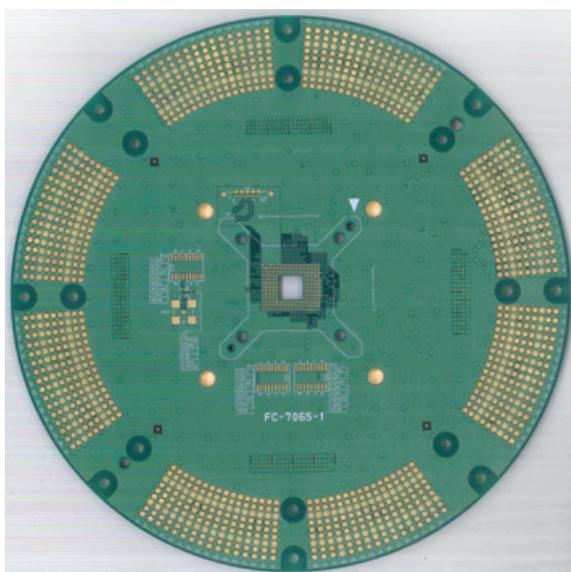
宇宙へ

「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクトReAMo (Realization of Advanced Air Mobility Project)」
 経済産業省とNEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）は、国土交通省と連携して2022年より5年計画での「次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト」を進めており、ドローンや空飛ぶクルマといった次世代空モビリティの社会実装に向けての取り組みが進んでいます。

当社では、関連分野の顧客よりeVTOL (Electric Vertical Take-Off and Landing aircraft) 向けの引き合いをいただいております。既に共同開発としてサンプル供試と評価が開始されております。

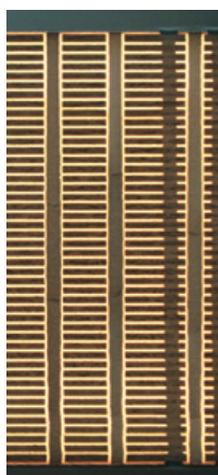
「カーエレクトロニクスで培った信頼の技術を宇宙へ」を掲げ、今年度取得したJAXA宇宙部品認定を足掛かりとして、JAXAの宇宙事業へ貢献してまいります。民間宇宙開発への参入も視野に当社の技術力・品質向上に邁進し、航空宇宙分野など新規事業への展開を加速してまいります。

CMKプロダクツの高多層技術

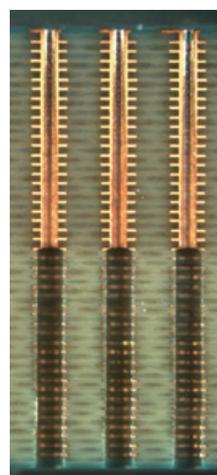


CMKプロダクツ製造
 半導体検査用プローブカード配線板
 板厚 4.5mm / 層数 32層

バックドリル
 加工前断面



バックドリル
 加工後断面



CMKプロダクツ製造
 高多層プリント配線板断面、バックドリル加工断面写真

サステナビリティ推進体制

社是である「発展と永続」のもと、当社の存在意義からも持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を追求するべく、事業を通じて社会課題と真摯に向き合い、CSR活動を積極的に推進し取り組んでまいります。

サステナビリティ基本方針

CMKグループは創業以来、『発展と永続』を社是として掲げてきました。わたしたちは、新たな社会・価値観に適応した「世界最高レベルの安全安心なプリント配線板」の供給を通じて、社会やステークホルダーの皆様の期待にお応えすることにより、持続可能な社会の実現と、企業価値の向上に努めます。

1. 脱炭素の達成に向けて、事業活動における環境負荷軽減に努めます。
2. 安全安心な製品の提供により、世の中に価値を提供し、持続可能な社会の実現に貢献します。
3. コンプライアンスを重視し、経営の健全性と透明性を高めます。

CMKグループ行動宣言 (原文より要旨抜粋)

お客様とともに

CMKグループは、安心安全な製品・サービスの提供を通じてお客様から選ばれ続けるよう努めます。

株主・投資家とともに

CMKグループは、適切で積極的なコミュニケーションを通じて株主・投資家のご理解を得られるよう努めます。

取引先とともに

CMKグループは、公平・公正な取引を通じて取引先と良きパートナーシップを構築できるよう努めます。

従業員とともに

CMKグループは、一人ひとりが自分らしくいきいきと働くことのできる環境づくりに努めます。

社会とともに

CMKグループは、企業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

【サステナビリティ推進体制図】



「サステナビリティ推進委員会」傘下に「社会課題分科会」「環境課題分科会」を配置し、活動を通して持続可能な社会の実現と企業価値向上に取り組んでいます。

2022年度 活動テーマと取り組み状況

当社では、企業の持続的な成長とさまざまな社会課題解決のために各テーマを掲げ、取り組みを進めています。2022年度活動内容の一部を各ページに掲載しています。

ESG	ISO26000 中核主題	活動テーマ	評価	主な活動(課題)内容	SDGs	
G	組織統治	企業価値向上		IR活動、株主・投資家とのコミュニケーション リスクマネジメントおよびBCP体制強化	 	
		情報セキュリティレベルの維持・向上		機密情報の情報漏えいリスク軽減に向けた取り組み 自己評価による改善活動		
S	人権・労働慣行	人権啓発活動の推進		人権デュー・ディリジェンス推進	 	
		ダイバーシティの推進		外国人採用の推進 障がい者雇用の促進 女性従業員のキャリア形成の推進	 	
		従業員の安全と健康		職場安全環境の確保と向上 メンタルヘルス課題への取り組み		
		グローバル人材育成		海外留学制度の推進		
		ワーク・ライフバランス		各種休暇制度の利用促進 労働時間短縮への取り組み		
	公正な事業慣行	公正な取引			CSR調査の実施	
					独占禁止法および下請法についての教育実施	
	消費者課題	技術イノベーション			AI・ロボット活用・省人化等、ニーズに対応したイノベーション	
		顧客ニーズ対応			CS調査の実施 お客様からの評価・満足度向上 展示会への継続出展	
		顧客ニーズに即した製品開発			新製品開発の推進	
製品の品質向上・安全性の確保				統合マネジメントシステム体制構築・定着化		
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	地域社会への貢献			地域貢献活動の推進	 	
				地域コミュニティとの関わり推進		
E	環境	CO ₂ 削減活動の実施		Scope 3 への対応 省エネ推進計画に則った活動	 	
		環境負荷物質の管理			法規制、顧客要求に応じた化学物質管理	
		環境保全			地域に密着した環境保全活動の推進	
		廃棄物の削減			ゼロエミッション活動の推進	

※SDGs（持続可能な開発目標）と当社取り組みテーマの関連性を示すため、各項目に対応したアイコンを表示しています。

持続可能な開発目標（SDGs）への取り組み



2015年9月、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は貧困、環境、教育、雇用など17のゴールと169のターゲットから構成され、2030年までに達成を目指す世界共通の目標です。

当社は事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて貢献できるよう努めてまいります。

(内部統制体制図)



リスクマネジメント体制

会社を取り巻くリスクに対処するため、全社横断的なリスク管理体制を整備するとともに、全社方針に基づきリスクマネジメントの強化をはかっています。不測時に備えては、発生の際に迅速かつ適切な対応が取れるよう「危機管理委員会」を設置し、平時から体制の整備および運用上のシミュレーションや訓練などに取り組むことで全社リスクマネジメント

の強化に努めています。

さらには、有事対応の一環として、事業継続対応への仕組み構築のため、社長直下に専任組織として「BCP危機管理室」を設置し、持続可能な発展と中長期的な企業価値向上に資するべく、仕組み化を推進しています。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、法令・定款および社会規範を遵守し、コンプライアンスに係る基準・体制の整備、浸透のための運用強化に取り組んでいます。

体制面では、コンプライアンス担当役員のもと、経営陣はもとより、すべてのグループ役職員のコンプライアンス意識の維持・向上をはかるべく取り組みを推進しています。

具体的な取り組みとして、従業員の行動指針とな

る『CMKグループ行動宣言』を改定し、情報セキュリティや危機管理などを含むコンプライアンス研修を継続実施したほか、全従業員に対するアンケートを通じてコンプライアンス意識や職場環境の状況の把握に努めています。また、内部通報制度の周知活動などヘルプラインの強化と並行し、内部監査部門による職場レベルでのモニタリングなど、コンプライアンス違反の兆候を見逃さない仕組みづくりを行っています。

指名・報酬諮問委員会

役員等の人事・報酬等の重要事項を協議し、客観性・透明性および妥当性の観点から取締役会に答申するなどの重要な役割を担う指名・報酬諮問委員会を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

なお、2022年度は、委員会を4回開催しました。

指名・報酬諮問委員会の構成

委員長	佐藤 りか	(独立社外取締役)
委員	大澤 功	(代表取締役社長)
	大野 和人	(取締役執行役員)
	海藤 満	(独立社外取締役)
	種市正四郎	(独立社外取締役)

主要な審議事項	
指名に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新任取締役および新任執行役員 ・ 役員の担当異動
報酬に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員報酬の決定方針 ・ 非金銭報酬（株式報酬）の導入 ・ 業績連動報酬

役員一覧およびスキルマトリクス (2023年6月27日現在)

氏名 (取締役会出席回数)	性別	特に期待する役割・専門性・ バックグラウンド*1	指名・報酬 諮問委員会 ★委員長 ●委員
取締役			
大澤 功 (13回/13回)	男性	企 製 グ	●
手戸 邦彦 社長室長 (13回/13回)	男性	企 財 グ	
山口 喜久 経理担当 (13回/13回) シイエムケイ・プロダクツ担当	男性	企 財 グ	
石坂 嘉章 営業担当 (12回/13回) 調達担当	男性	企 営 グ	
大野 和人 人事制度改革担当 (10回/10回) 内部統制、CSR、法務担当	男性	企 グ 人	●
西沢 亨 生産構造改革担当 —*2	男性	企 製 グ	
佐藤 りか 社外 独立 (13回/13回)	女性	グ 法	★
海藤 満 社外 独立 (13回/13回)	男性	企 製 営	●
種市 正四郎 社外 独立 —*2	男性	企 製 グ	●
監査役			
岡部 明広 (13回/13回)	男性	企 財 グ	
芦辺 真幸 社外 独立 (13回/13回)	男性	企 財 営	
横小路 喜代隆 社外 独立 —*2	男性	企 人	
企 企業経営	財 財務・会計	製 製造・技術・開発	営 営業・マーケティング
グ グローバル経験	法 法律	人 人事労務・人材開発	

*1 上記一覧表は各自が有するすべての知見や経験を表すものではありません。

*2 取締役 西沢亨氏、種市正四郎氏、監査役 横小路喜代隆氏につきましては、2023年6月27日付の就任であるため、2022年度の出席実績はありません。各取締役、監査役の略歴は「2023年3月期 有価証券報告書」を参照ください。

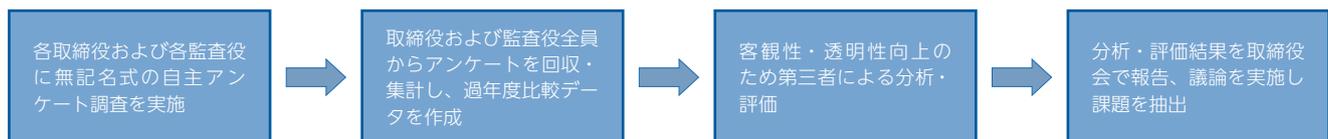
https://ssl4.eir-parts.net/doc/6958/yuho_pdf/S100R5KX/00.pdf

取締役会の実効性評価

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、事業年度ごとに取締役会の実効性評価を実施し、取締役会の機能強化と継続的な改善に努めております。2022年度は、「取締役会の構成」、「運営」、

「機能」、「役割」、「社外役員に対する情報提供」などの観点からアンケート形式による自己評価を実施しました。

評価プロセス



役員報酬

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は次のとおりです。

基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上をはかるインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、業務執行取締役の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払います。

基本報酬

取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、役位・職責および貢献度に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬ならびに非金銭報酬

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指標を反映した現金報酬とし、直近3年間の連結経常利益の平均額に一定の

率を乗じて算出された額を原資とし、月例の固定報酬と合わせて支給します。

非金銭報酬は、取締役在任期間を譲渡制限期間とした譲渡制限付株式とし、役位、職責などに応じて、当社の業績および株価も考慮しながら、総合的に勘案して株数を決定し、毎年一定の時期に支給します。

報酬などの決定

個人別の報酬などの内容については、取締役会の決議に基づき、代表取締役社長に対し、その具体的内容の決定について委任します。代表取締役社長は、本方針に基づき、基本報酬および業績連動報酬について、指名・報酬諮問委員会における審議とその同意を得たうえで、取締役の個別の報酬額を決定します。なお、非金銭報酬の譲渡制限付株式については、指名・報酬諮問委員会の審議を経たうえで、取締役の個別の割当株式数を取締役会において決議します。

監査役の報酬

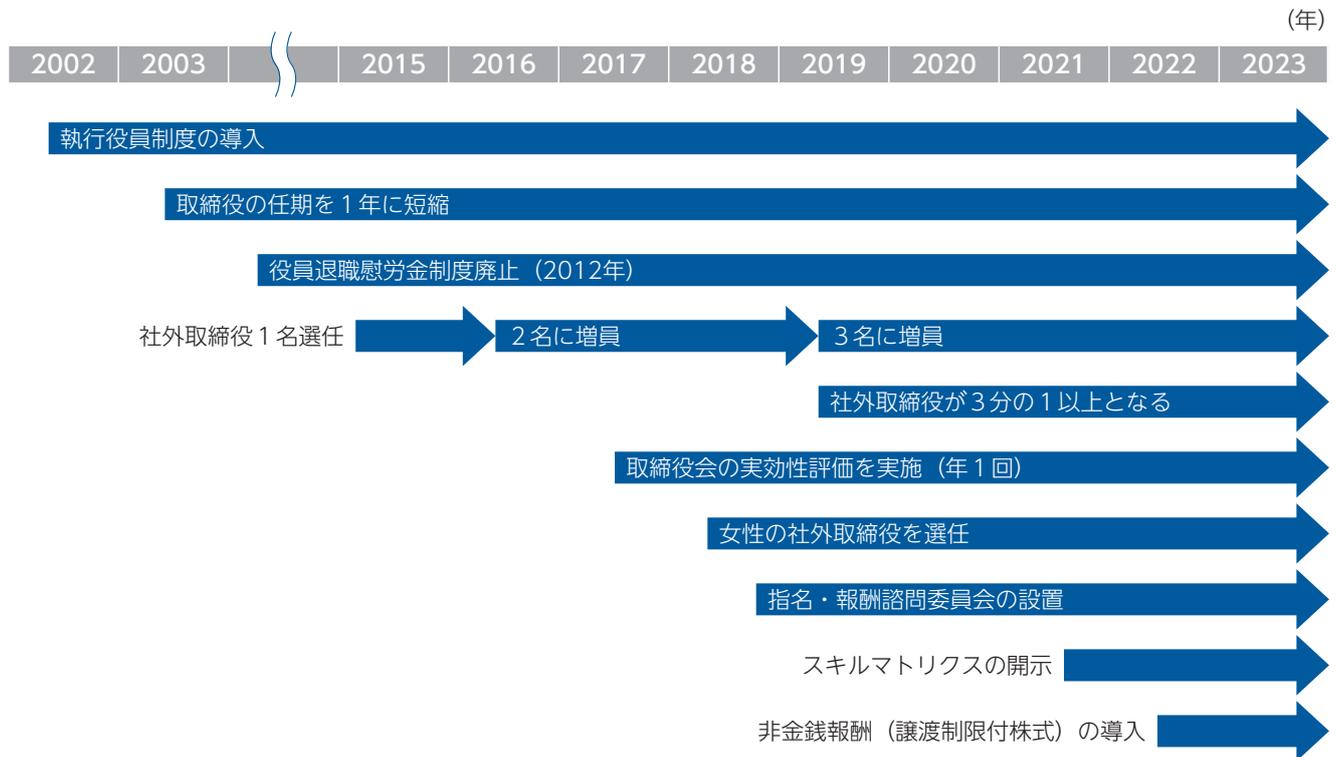
監査役の報酬は、その職責が取締役の職務執行の監査であることに鑑み、基本報酬のみを支払います。

基本報酬は、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、常勤、非常勤の別により定め、監査役の協議により決定します。

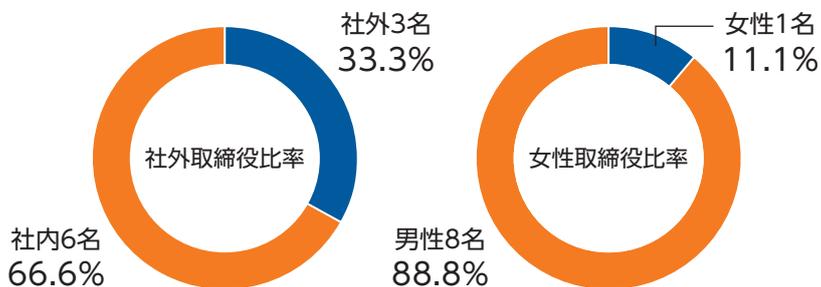
コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

中長期的な企業価値の向上をはかるべく、取締役会の多様性の確保、社外取締役の機能発揮、審議の質の向上、執行の監督機能の強化など取締役会の実効性向上に取り組んでいます。また、指名・報酬諮

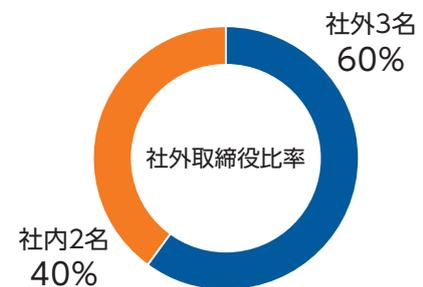
問委員会を設置し、透明性・公平性の向上をはかり、モニタリング機能の強化にも取り組んでいます。今後もコーポレート・ガバナンスの継続的な改善に努めていきます。



■取締役の構成



■指名・報酬諮問委員会の構成



情報セキュリティ

当社はお客様からお預かりしている情報の保護が最優先であると考えます。情報資産を確実に保護し、また安全に取り扱うため、適切なリスク対応や情報セキュリティ対策の維持・向上に対するさまざまな取り組みを実施しています。

情報セキュリティマネジメントの実施サイクル(PDCAサイクル)に基づき継続的な改善活動を進めるとともに、情報セキュリティに対する意識強化をはかっています。

PLAN

方針・関連規程

情報資産の強固な保護と適切な共有・活用のため、「情報セキュリティ方針」「情報セキュリティ管理規程」を制定しています。個人情報については「個人情報保護方針」「個人情報保護管理規程」「特定個人情報取扱規程」を制定し、これら方針・規程類を遵守しています。

CMKグループ情報セキュリティ方針

CMKグループでは経営資源の一つである情報資産を適正に管理することが何より重要であると考えます。本基本方針に基づき、組織的かつ継続的に情報セキュリティの維持・向上に努めます。

1. 関連する法令、社内規程およびその他社会的規範等を遵守します。
2. 保有する情報資産を適切に管理するため、情報資産の重要度とリスクに応じた情報セキュリティを確保します。
3. 役員および従業員に対し、情報セキュリティに関する教育を実施します。
4. 情報セキュリティに対する継続的な改善活動を通じて、その管理体制を確立し維持します。

リスクへの対応

PLANにおいては情報資産の洗い出しを行い、リスクの高い資産の明確化、および機密性、完全性、可用性の分析を実施します。また、リスクが顕在化した場合の影響から、どのような対策を講ずるべきかを想定し決定します。

DO

従業員への教育活動

従業員に対し、サイバー攻撃の手口や不審メールの見分け方、感染が疑われる場合の対応を定期的に発信しています。また今年は海外勤務者に研修を実施し、グループ全体でのセキュリティ意識向上をはかっています。

不審メールへの対策

従業員が不審メールを受け取った時の手順をまとめています。その一つとして不審メールの疑いがある場合、通報用アドレスに連絡を受け、システム部にて他に同一のメールを受け取っている従業員がいれば、その従業員に対し即座に注意喚起することで、感染リスク低減に向け組織的に対策をしています。

CHECK

システムによるセキュリティ対策

万が一のIT機器紛失やサイバー攻撃による情報漏えいに備え、端末へのウイルス対策ソフト導入やパソコンのハードディスク暗号化、USBメモリなど外部記憶装置の原則禁止など、さまざまな体系的な対策を講じるとともに、現場レベルでの浸透状況など確認を行っています。

自然災害リスクへの対策

自然災害リスクに備え、データセンターの災害対策についても状況確認を実施するとともに、クラウド環境の分散活用・冗長化により、特定のクラウド環境が使用不可となっても業務に支障がないように整備をはかっています。

ACTION

改善活動

リスクが顕在化した場合の影響と対策・決定ならびにその妥当性の検証などを踏まえ、見直し点など柔軟に軌道修正しつつ、情報資産を適切に管理しています。

【対策例(抜粋)】

- ・ 不審メール検知、ブロック
- ・ 指定されたクラウドでのデータ保管
- ・ EDR*システムによる端末監視、検知
- ・ スマートフォンの遠隔での操作ロック、位置情報取得
- ・ パソコンのハードディスク暗号化
- ・ USBメモリなどの外部記憶装置の接続制限、管理など

*EDR：Endpoint Detection and Responseの略。ネットワーク上につながったパソコンなどエンドポイントでの不審な挙動や痕跡の検出と調査をすることにより、サイバー攻撃への対応をするソリューションです。

環境保全

環境保全活動を経営の重要課題の一つと認識し、その基本姿勢を明確にするために、「環境方針」をもとに、「中長期環境行動計画」を策定し、環境保全活動を推進しています。地球との共生を果たしながら持続可能な社会の実現に向けて従業員一丸となり取り組んでいます。

カーボンニュートラルへの挑戦



気候変動への対応

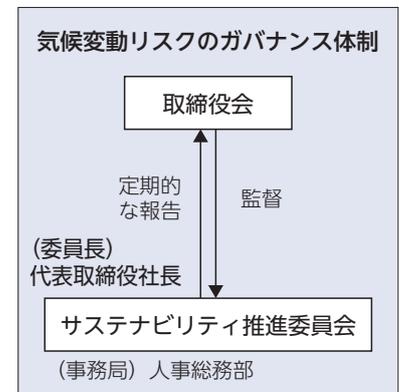
CMKグループは、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」に賛同するとともに、気候変動緩和に向けた取り組みを推進しています。



ガバナンス

取締役会による監視体制

- 取締役会は、気候変動を含むESGリスク・機会や対応策の説明責任を負っており、定期的にサステナビリティ推進委員会からこれらに関する報告を受け、重要方針について審議・決定するなどの監督責任があります。また、年度計画・予算の審議・決定時にこれらを考慮します。
- 取締役会は、気候関連の指標と目標の進捗を監督し、必要な場合は対策を審議・決定します。



気候関連のリスクと機会を評価・管理するうえでの経営の役割

- 気候変動に関するリスク・機会を評価・管理する組織として社長を委員長、CSR担当取締役を副委員長、その他社内取締役で構成するサステナビリティ推進委員会を設置し、人事総務部をその事務局としています。
- サステナビリティ推進委員会は、気候変動のリスク・機会や指標と目標の進捗について確認し、重要課題を特定し対応策を取締役に伝えます。

戦略

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社はIEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（2℃未満シナリオおよび4℃シナリオ*）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察し、車載用製品事業(国内)を中心にシナリオ分析を実施しました。

*2℃未満シナリオ：IEA [WEO SDS] などの外部シナリオを参照。気温上昇を最低限に抑えるための規制の強化や市場の変化などの対策が取られるシナリオ
4℃シナリオ：IPCC [RCP8.5] などの外部シナリオを参照。気温上昇の結果、異常気象などの物理的影響が生じるシナリオ

リスク管理

リスク管理体制

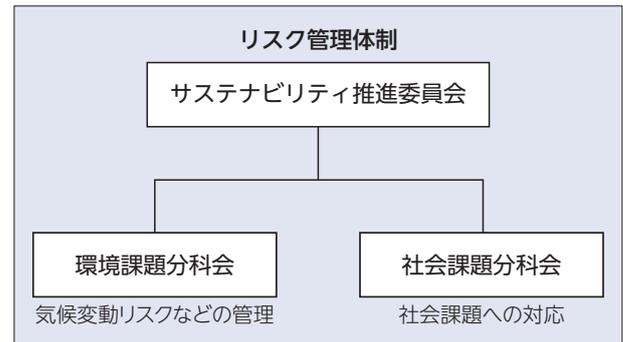
- ・サステナビリティ推進委員会の傘下に環境課題分科会を設置し、気候変動に関する検討を行います。

リスク識別・評価のプロセス

- ・環境課題分科会は、関係部門と連携し気候変動リスク・機会の識別・評価を実施しています。

リスク管理のプロセス

- ・気候関連リスクの管理プロセスとして環境課題分科会は、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理などを継続的に実施しています。
- ・リスク・機会の発生可能性と影響度から、気候関連リスクの優先順位付けを行っています。
- ・重大なリスクや対応策は、上位組織のサステナビリティ推進委員会で報告・共有、同委員会で評価の妥当性含め再検証のうえ、定期的に取り締役に報告されています。



組織全体のリスク管理への統合状況

- ・全社方針に基づいた、横断的なリスク管理体制を整備し、リスクマネジメントの強化をはかっています。

リスク評価

《気候変動に関する主なリスクと機会および対応(車載用製品事業(国内)を中心に評価)》

リスク大 ↓ 機会大 ↑
 中 ↓ 中 ↑
 小 ↓ 小 ↑

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	影響度	当社への影響	当社の対策
2℃未滿(移行)	炭素税の影響	・炭素税の原材料コストへの転嫁 ・炭素税の操業コストへの賦課	リスク	↓	・原材料コストの増加 ・Scope1,2にかかる炭素税分の操業コストの増加	・取引先へのCO ₂ 排出量削減の働きかけ、低炭素等の部材の検討 ・再生電力比率の向上
	脱炭素政策の強化	・原材料メーカーの再生エネ導入コストの製品価格への転嫁	リスク	↓	・原材料コストの増加	・よりエネルギー効率の良い原材料の開発・調達
		・再生エネ調達や再生エネ発電促進賦課金単価増	リスク	↓	・操業コストの増加	・省エネによる電力使用量の削減
		・脱炭素に向けた省エネルギーの重要性の高まり	機会	↑	・電力コスト、炭素税の削減	・省エネ効果が高く、CO ₂ 排出量の小さな設備への更新 ・生産設備の稼働率向上 ・エネルギー消費量の見える化の推進
	顧客行動の変化、責任ある気候変動対応活動の要請	・販売先からの製品のLCA的CO ₂ 排出量提供要請やCO ₂ 削減要請 ・責任ある気候変動対応活動が開示できないことによる風評等リスクの増加(および開示評価による投資可能性)	リスク	↓	・販売先からの要請に対応しきれないことによる売上高の低減 ・気候変動対応が開示できないことによる名声の損失、人材採用力低下、市場シェア低下、資本コスト上昇	・CO ₂ 排出量の算定・開示の推進 ・省エネや再生エネ調達によるCO ₂ 排出量の低減 ・気候変動対応活動の開示
EV・燃料電池車シフトの進展	・EV・燃料電池車化の進展に伴うEV用製品需要の増加	機会	↑	・EV用製品の売上高の増加	・EV用製品の開発、そのための投資 ・販路の開拓 ・顧客との連携の強化	
	・EV車の普及に比例した専用充電器などの付帯設備用の需要の増加	機会	↑	・EV付帯設備用の売上高の増加		
4℃(物理)	自然災害(急性)	・工場・オフィスの被災、販売先の被災および資材調達先の自然災害による被災に伴う操業停止	リスク	↓	・自社工場の操業停止による売上高の低減	・複数調達先の確保、代替資材の検討 ・調達先・販売先との災害時対応確認 ・リカバリー計画の策定
	自然災害(慢性)	・気温上昇による空調負荷の増大	リスク	↓	・クリーンルームや保管倉庫の温度管理のためのコストの増加	・エネルギー効率のよい設備への更新

カーボンニュートラルへの対応

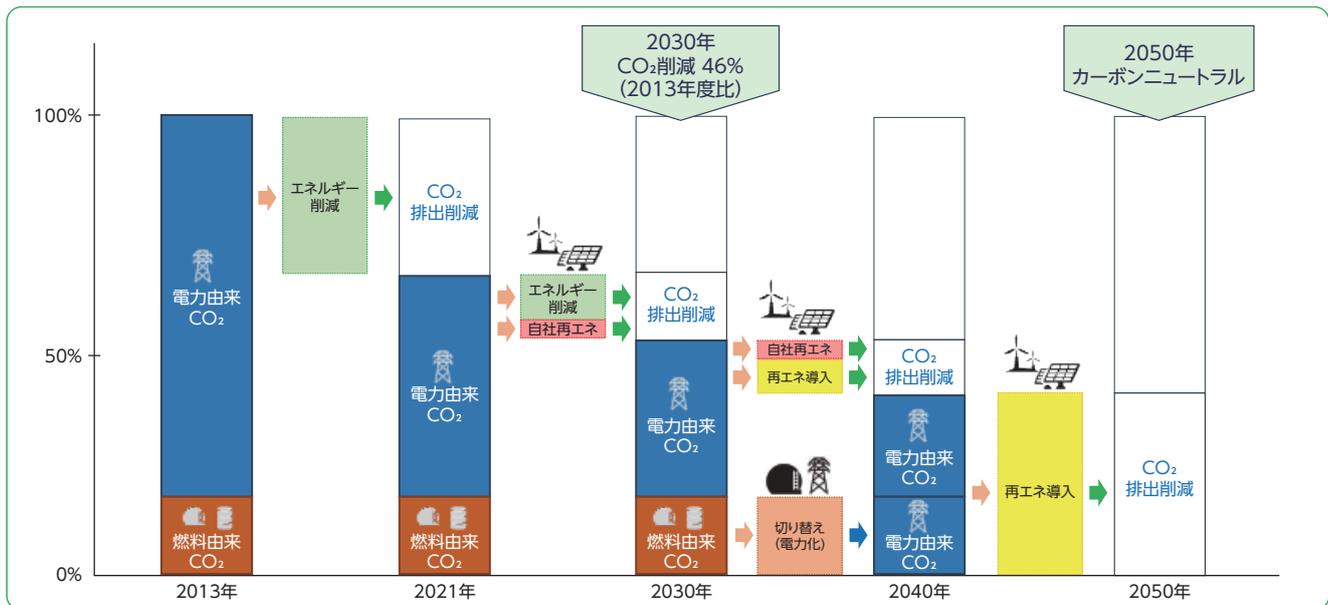
当社は気候変動緩和に貢献するため、カーボンニュートラルの実現を目指し、自社のCO₂の排出量削減に向けた取り組みを、推進してまいります。

2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

		2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2040年	2050年
電力削減	省エネ対応(設備更新・その他)	→									
	旧冷媒空調機入替	→									
自社再エネ	太陽光自社発電(国内エリア1)	→									
	太陽光自社発電(国内エリア2)	→									
	太陽光自社発電(国内エリア3)	→									
再エネ導入	PPA、自家消費型、CO ₂ フリーメニュー	→									
その他	ガス燃料機器の更新(電力化)	→									
	社有車のEV化	→									

※2050年カーボンニュートラルの対象は国内

CMKのカーボンニュートラルの達成イメージ (CO₂排出量)



指標と目標

CMKグループは、カーボンニュートラルの実現を目指し、“Smart e-changes NetZero”を中長期環境行動計画として一新し、取り組んでまいります。

また、サプライチェーン排出量の把握・削減が重要課題との認識のもと取り組んでまいります。

指標	目標
1.CO ₂ 排出量 (Scope1,2)	〈CO ₂ 排出削減中期目標：国内〉 ・46%削減 (2030年度、2013年度比) 〈カーボンニュートラル：国内〉 ・2050年
2.エネルギー使用量	〈エネルギー削減目標：CMKグループ〉 ・1%エネルギー原単位削減 (前年度比)

社内周知・取り組み

従業員全員がカーボンニュートラルの重要性について共通認識を持つよう、社内報の「CMK NEWS」を通して関連する情報を展開しています。

会社主体の取り組みだけでなく、従業員それぞれの業務プロセスの中でCO₂排出削減に関する改善活動を推進してまいります。



サプライチェーン排出量 (Scope1,2,3)

当社はサプライチェーン排出量の把握・削減が気候変動の緩和に貢献するための重要な課題と認識し、積極的に取り組んでいます。

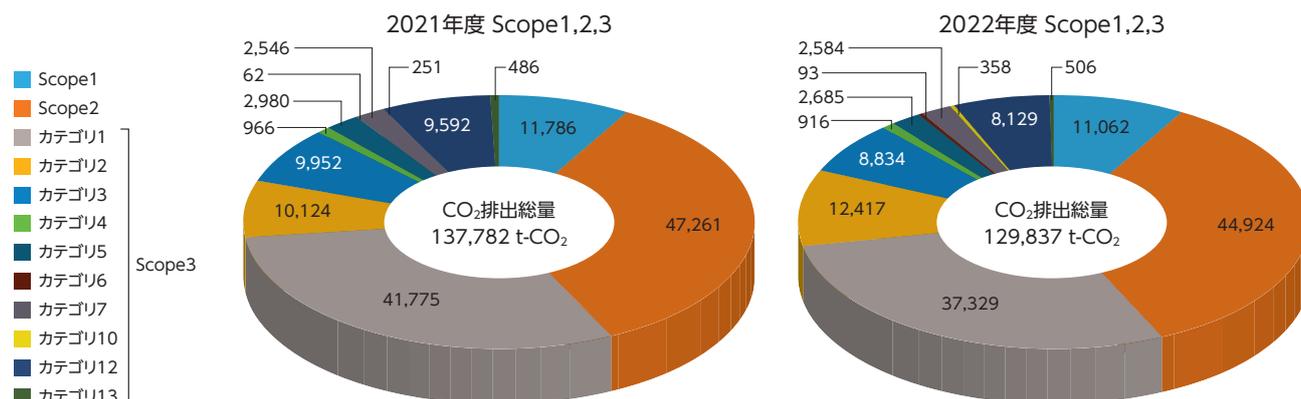
2022年度は前年に比べScope1は724t-CO₂、Scope2では2,338t-CO₂それぞれ減少しており、全体に占める割合は2021年度とほぼ同等でした。

Scope3の排出量は、73,851t-CO₂となり大きな割合を占めており、比率の大きいカテゴリ1（購入した製品・サービス）の排出量は、37,329t-CO₂（28.8%）でした。

今後も当社は脱炭素社会の構築に向け、自社の排出量削減に最大限努め、またお取引先とも協力しサプライチェーン排出量削減を推進してまいります。

Scope 1,2	2022年度	全体の占有率
事業活動に起因する直接排出 (Scope1)	11,062t-CO ₂	8.5%
電力の購入等における間接排出 (Scope2)	44,924t-CO ₂	34.6%

Scope 3	2022年度	全体の占有率
上流・下流領域の排出	73,851t-CO ₂	56.9%



【Scope3の詳細】

CO₂排出量：t-CO₂

区分	Scope3 カテゴリ	算定対象	算定方法	2021年度	2022年度
上流	1 購入した製品・サービス	原材料・部品、仕入商品・販売に係る資材などが製造されるまでの活動にともなう排出	・排出原単位 ⇒DB 3.2 (購入数量ベース) ・購入先調査 ⇒購入先のScope1,2 およびScope3 (カテゴリ1) *1	41,775	37,329
	2 資本財	自社の資本財の建設・製造にともなう排出	・排出原単位 ⇒DB 3.2 (取得金額ベース)	10,124	12,417
	3 Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	① 他者から調達している燃料の調達にともなう排出 ② 他者から調達している電気の発電等に必要燃料の調達にともなう排出	・排出原単位 ⇒① IDEAv2 (購入数量ベース) ⇒② DB 3.2 (購入電力ベース)	9,952	8,834
	4 輸送、配送 (上流)	① 報告対象年度に購入した製品・サービスのサプライヤーから自社への物流 (輸送、荷役、保管) にともなう排出 ② 報告対象年度に購入した①以外の物流サービス (輸送、荷役、保管) にともなう排出 (自社が費用負担している物流にともなう排出)	<適用除外> ・影響度が小さい ・排出原単位 ⇒DB 3.2 (金額ベース)	—	—
	5 事業から出る廃棄物	自社で発生した廃棄物の輸送、処理にともなう排出	・排出原単位 ⇒DB 3.2 (重量ベース) ⇒IDEAv2 (重量ベース)	2,980	2,685
	6 出張	① 交通費 (航空機、船舶、鉄道、バス、タクシー、自家用車) ② 宿泊費 (費用又は宿泊数)	・排出原単位 ⇒DB 3.2 (金額ベース)	62	93
	7 雇用者の通勤	交通費 (鉄道、バス、自家用車) 通勤手当から算出	・排出原単位 ⇒DB 3.2 (金額ベース) ⇒IDEAv2 (人・kmベース)	2,546	2,584
	8 リース資産 (上流)	自社が賃借しているリース資産の操業にともなう排出 (Scope1,2で算定する場合を除く)	<適用除外> ・賃借しているリース資産についてはScope1,2で算定	—	—
下流	9 輸送、配送 (下流)	自社が販売した製品の最終消費者までの物流 (輸送、荷役、保管、販売) にともなう排出 (自社が費用負担していないものに限る。)	<適用除外> ・当社製品は中間製品 (部品) であり、最終消費者への製品の販売なし	—	—
	10 販売した製品の加工	事業者による中間製品の加工にともなう排出 (排出物のうちの有価物)	・排出原単位 ⇒DB 3.2 (重量ベース) ⇒IDEAv2 (重量ベース)	251	358
	11 販売した製品の使用	使用者 (消費者・事業者) による製品の使用にともなう排出	<適用除外> ・当社製品は機能上エネルギー消費が極端に小さいため算定しない	—	—
	12 販売した製品の廃棄	使用者 (消費者・事業者) による製品の廃棄時の処理にともなう排出	・排出原単位 ⇒IDEAv2 (重量ベース) * 廃棄時の中間処理サービス (分解・解体～破碎・選別) * 焼却処理サービス	9,592	8,129
	13 リース資産 (下流)	賃貸しているリース資産の運用にともなう排出	・賃貸先へのScope 1,2の聞き取り調査	486	506
	14 フランチャイズ	フランチャイズ加盟者における排出	<適用除外> ・該当する活動なし	—	—
	15 投資	投資の運用に関連する排出	<適用除外> ・該当する活動なし	—	—

DB 3.2：サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出などの算定のための排出原単位データベース (Ver.3.2)

IDEAv2：IDEA (Inventory Database for Environmental Analysis) データベース Excel版 (サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)

*1 購入製品・サービスのうち、その原材料の影響が大きいものについては、二次取引先のScope1,2のデータを収集し算定する

CO₂排出量

当社は気候変動への対応が喫緊の課題と認識し、2050年のカーボンニュートラル実現を目指し、取り組んでいます。

2022年度のCO₂排出量は、国内グループが60,859t-CO₂で、前年度比95.5%、2013年度比61.0%でした。

海外グループのCO₂排出量は、130,664 t-CO₂で、前年度比80.6%でした。

社内での啓発のためのポスター掲示や環境コーナーを設け、周知や意識向上をはかる活動を積極的に行っています。

エネルギー使用量、電気使用量

地球温暖化の原因であるCO₂の排出量削減に向けた省エネルギー活動を、製造部門、管理部門問わずCMKグループで推進しています。

2022年度のエネルギー使用量は、国内グループが原油換算で31.1千kℓ、前年度比90.5%でした。

海外グループのエネルギー使用量は、原油換算で62.7千kℓ、前年度比82.8%でした。

一方、使用エネルギー量のうち80%以上を占める電気使用量は、国内グループが101,231MWh、前年度比89.9%でした。

海外グループの電気使用量は、222,225MWh、前年度比83.0%でした。

2022年度は、高効率タイプのコンプレッサー、ボイラー、空調機への更新、省エネタイプの生産装設備、照明のLED化など37件の省エネ改善に取り組み、電気使用量で約3,600千kWhの削減見込みとなりました。

新潟工場では、エネルギー使用量の見える化の一環から工程ごとの電力の監視を強化してきました。

また、2022年度はエネルギー費用の高騰を受け、節電キャンペーンへ参画するなど、社員一丸となり取り組み、成果を上げました。

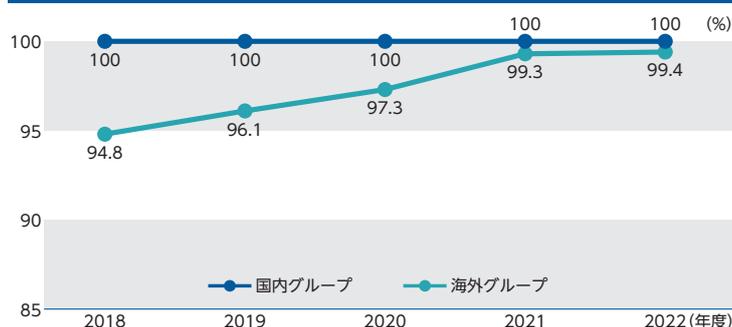
廃棄物削減・資源有効利用

ゼロエミッションへの取り組み

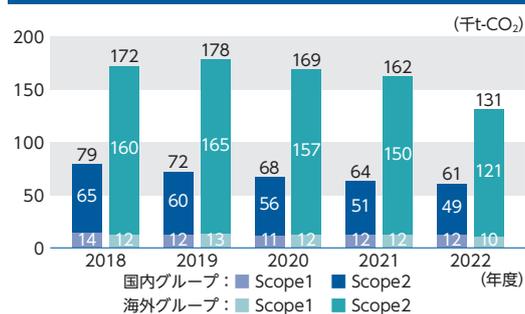
CMKグループでは、ゼロエミッションを「直接埋立て処分する廃棄物の量をゼロにすること（業者委託による中間処理の残渣の埋立て処分量は含まない）」と定義し、その達成を目指して取り組んでいます。

2022年度のゼロエミッション率は国内グループでは、100%を維持、海外グループでは99.4%（前年度比0.1ポイント向上）でした。

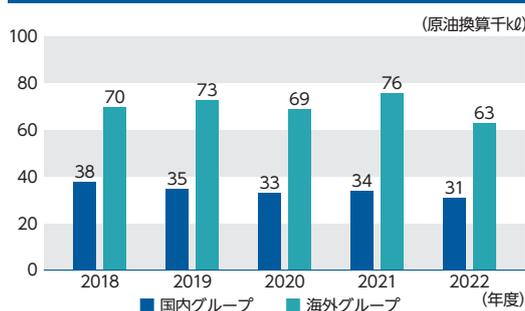
ゼロエミッション率の推移



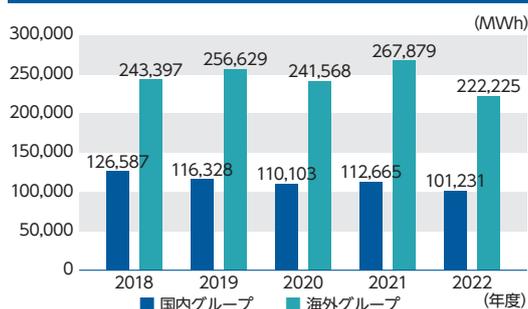
CO₂排出量の年度推移（国内・海外）



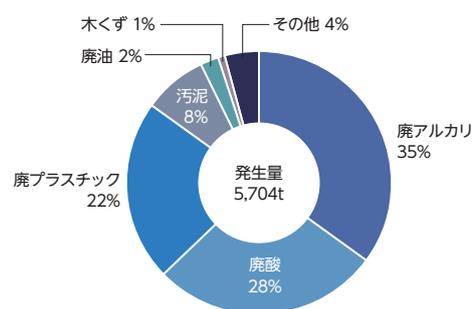
エネルギー使用量（原油換算千kℓ）推移



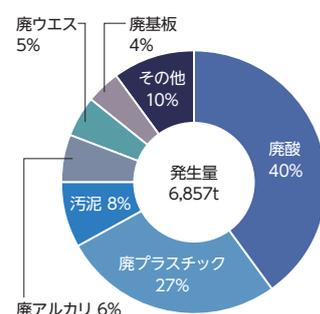
電気使用量推移



国内グループ 廃棄物発生量の内訳



海外グループ 廃棄物発生量の内訳



水資源の有効利用

水資源の有効利用、使用量削減への取り組みとして、水リサイクル装置の導入や、生産設備に節水機能を搭載するなど積極的に推進しています。

海外工場では水資源リスク対策として、リサイクル活動を実施しています。

2022年度のリサイクル量は、CMKタイ246千 m^3 、CMK無錫219千 m^3 、旗利得電子70千 m^3 となりました。

環境負荷物質管理

CMKグループでは、材料等に含有される化学物質や、製造時に使用される化学物質のうち、国内外の法規制、顧客要求、業界基準等に基づき、地球環境や人体に著しい影響を及ぼすと判断した化学物質をEHS（環境負荷物質）と定義し管理しています。

各種法規制や顧客要求等を網羅した『CMKグループ購入材料における環境負荷物質の管理基準』を運用し、お取引先に協力をお願いするとともに、社内でのEHS全般の拠り所として活用しています。

グリーン調達活動

環境にやさしい製品の開発、環境に配慮した生産活動を推進しています。

その一環として、『グリーン調達基準書』をお取引先へ配布しご理解いただくとともに、付属資料である調査様式を用いてグリーン調達調査を実施しています。

この調査様式ではアークティクルマネジメント推進協議会（JAMP）が発行するチェックシートでの環境負荷物質管理の仕組みやルール・運用記録の確認に加え、法令遵守や生物多様性の取り組みなども考慮しています。

こうして評価した結果、環境負荷の少ないお取引先より優先的に購入するグリーン調達を実施しています。

生物多様性保全

地域に根ざした生物多様性保全活動として、各事業所周辺、地域の行政・ボランティア団体と連携した活動に取り組んでいます。2022年度は、新潟地区において、サケの卵から孵化させた稚魚を育て、サケの遡上する能代川へ放流しました。

群馬地区では外来生物の駆除や在来生物の保護などに取り組みました。

埼玉秩父地区は、準絶滅危惧種であるセツブンソウの日本有数の規模を誇る群生地です。秩父工場周辺の緑地清掃管理や、自生地区域の保護活動を行いました。



NPO法人 五泉トゲソウの会



ニリンソウ



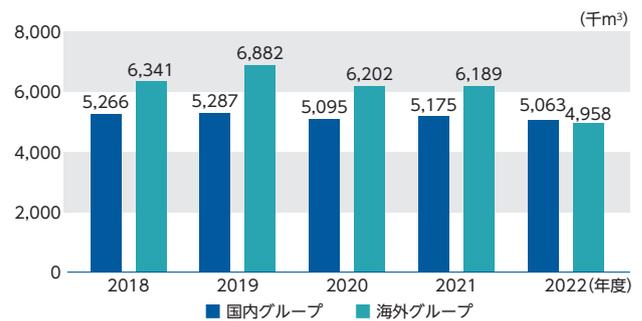
セツブンソウ

環境汚染防止

当社は、環境汚染事故の予防活動として環境リスクアセスメントを取り入れ、環境リスクの未然防止に努めています。

また、環境マネジメントシステムのもと、法令などの制改定情報を定期的に監視することにより最新の遵守事項を明確化したうえで事業活動を実施しています。同時に、遵守状況を定期的に確認し、万一不備などがあれば改善・是正し、法令遵守を第一と考え活動しています。

水使用量の年度推移



EHS管理認定制度

お取引先へは、数年毎にEHS管理活動の確認と維持向上を目的としたEHS管理監査を実施しています。

訪問監査もしくはWeb会議システムなどを利用したリモート監査にて実施・評価を行い、高い評価を得たお取引先については『CMKグリーンパートナー』として認定しています。

環境配慮型プリント配線板「E-spec」

自社の環境基準を満たす製品を「E-spec」として製品の供給を通じ環境負荷低減にも取り組んでいます。



*E-spec基準に適合した製品には、ご要望に応じてE-specマークを表示しています。



公正な取引

CMKグループの調達方針に従い、お取引先と相互の企業活動の持続的発展を目指します。

CMKグループ調達方針

CMKグループは、お取引先は良きパートナーとの認識のもと、共に成長することを大切にしています。お互いの企業活動の持続的発展を目指して、以下の方針にもとづき調達活動を行うことで、お取引先と共に企業の社会的責任を果たしていきます。

基本方針

1. 法令および社会規範の遵守
調達活動を行う国や地域の法令および社会規範を遵守します。
2. 公平・公正な取引
国内外すべての企業に公平に取引の機会を提供します。取引上の優越的地位の濫用をせず、社会的常識の範囲を超えた贈答、接待などの便宜供与は受けず、求めません。
3. 責任ある調達
人権や地球環境に配慮した責任ある調達活動を行います。

お取引先選定方針

お取引先とのより良いパートナーシップの構築を目指し、取引の開始・継続にあたっては、以下の項目を総合的に勘案して、公平・公正にお取引先を評価・選定します。

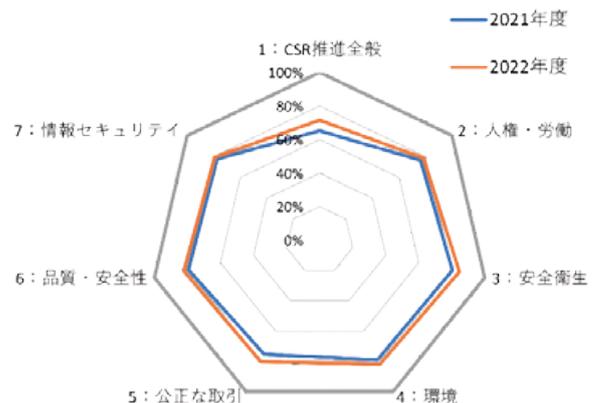
1. 法令および社会規範の遵守
2. 人権・労働、安全衛生、環境、倫理・公正な取引、情報セキュリティなどへの取り組み
3. 経営の健全性
4. 品質の維持および向上、最適な価格、納期の遵守
5. 災害発生時など不測の事態における供給継続能力および協力度

お取引先へのCSR調査実施

お取引先とのパートナーシップ向上を目的に、定期的にCSR調査を実施しています。

2022年度は、お取引先55社に対して調査を実施し、調査の全項目で評価結果が向上したことから、CSR活動への意識もさらに高まっていることが確認されました。

本調査は、当社のCSRに対する考え方をお取引先に理解いただく機会でもあり、今後も継続して実施してまいります。



責任ある鉱物調達への取り組み

コンゴ民主共和国やその周辺国等、紛争地域および高リスク地域 (CAHRAs) における武装勢力による人権侵害や環境破壊が、国際的な懸念事項となっています。武装勢力は不法に採掘した鉱物資源を資金源としていることから、それら鉱物の使用状況をグローバルなサプライ

チェーンをさかのぼり確認する調査が毎年実施されています。

当社は人権侵害や環境破壊行為に加担しないため、これらの調査を積極的に実施し、お取引先に対しても「責任ある鉱物調達」の取り組みへの協力をお願いしています。

BCP体制の確立に向けた取り組み

お取引先協力のもと、途切れることのないサプライチェーンの構築に向け、当社グループとお取引先のBCP方針ならびに体制をこれまで以上に共有し、より強固な調達および生産体制確立への取り組みを推進しています。

下請法遵守への取り組み

当社は親事業者として下請取引の公正化、下請事業者の利益保護を目的とした下請法を遵守するため、牽制が効き、法令違反が起こりにくい社内システムを構築しています。

さらに下請法に関する教育を計画的・継続的に実施し、従業員一人ひとりへコンプライアンス遵守の意識の浸透をはかっています。

人権・労働

シイエムケイグループは、個人の属性にとらわれず、お互いを尊重し合う経営方針のもと、社会・価値観に適應した製品を供給し続けることで、安全で快適な社会の実現に貢献します。

シイエムケイグループ人権方針

2022年6月に「国際人権章典」、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」および「ILO 中核的労働基準」に準拠した「シイエムケイグループ人権方針」を制定しました。

1. 人権に対する基本的な考え方
 2. 適用範囲
 3. 人権尊重へのコミットメント
 4. 適用法令・規制等の遵守
 5. 人権課題の特定・対処・開示
 6. 救済・是正
 7. ステークホルダーとの対話・協議
- * 人権方針の項目のみ記載



詳しくはwebをご覧ください

「シイエムケイグループ人権方針」の詳細は下記URLよりご覧いただけます。

[トップ/企業情報/経営理念・ビジョン・方針/シイエムケイグループ人権方針](#)

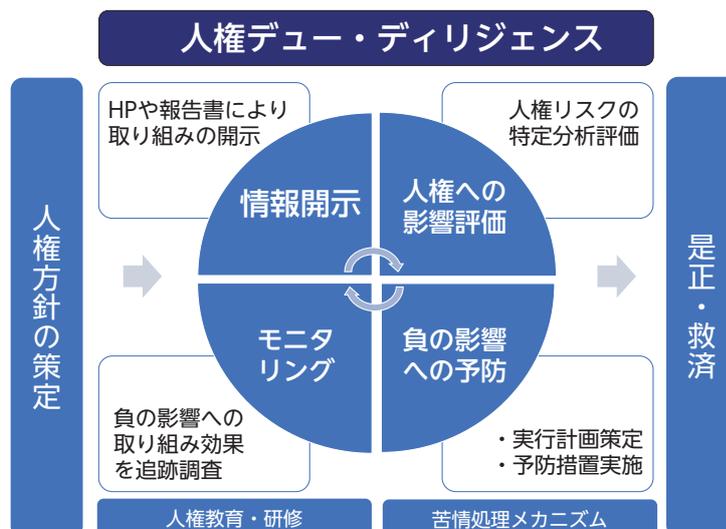
(https://www.cmk-corp.com/company/vision/human_rights/)

推進体制

シイエムケイグループでは昨年度「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げ、傘下に「社会課題分科会」を設置して部門間連携を強化することにより、グループ全体の人権への取り組みを推進しています。

人権デュー・ディリジェンスの取り組み

「シイエムケイグループ人権方針」の制定にともない、現在、人権デュー・ディリジェンスの取り組みを進めています。具体的には、人権への影響評価の特定に向け、深刻度と発生可能性の観点から当社の事業活動に関連して発生しうる人権侵害のリスクマップの作成、負の影響の予防としてサプライチェーンの管理、また、社内外からの人権侵害相談窓口の設置等さまざまな取り組みを進めています。



ダイバーシティの推進

当社は事業を通じて持続可能な社会の実現を目指しています。

日々変化する社会環境の中で、新たな価値を創出するためにダイバーシティの推進は欠くことのできない取り組みです。シエムケイグループ人権方針に基づいて、性別や国籍、年齢、障がいの有無に捉われずに、誰もが自身の特性を活かしながら意欲的に役割を果たし、共に成長していくことを目指しています。

(1) 女性活躍推進

女性の活躍推進として、女性の管理職候補者となりうる人材の積極的登用や教育研修などによる意欲の向上に取り組み、2022年度の女性管理職比率は4.2%と産業別平均（3.2%）を上回っており、中長期の観点で女性が活躍する環境づくりを進めています。

また、性別による格差の是正と役割分担意識払拭の促進、女性の職域拡大を目的として、一般事務的な位置付けであった雇用管理区分『一般職』を廃止しました。

なお、男性の育児休暇の取得の促進による取得率100%の実現や、育児介護関連制度の拡充による育児介護世代の両立支援も行っています。

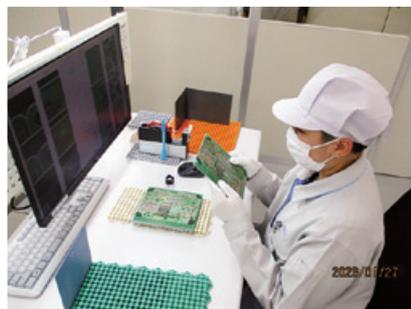
女性活躍推進		
研 修	女性向けキャリア研修	キャリア形成に対する意欲の醸成
	上長向け意識改革教育	職場での性別役割分業意識の払拭
雇用管理区分	一般職	事務職的区分 ⇒ 2022年廃止 (一般職192名を特定地域職へ転換)
	特定地域職	勤務地限定総合職としての区分
	総合職	勤務地制限のない区分
育児・介護関連制度の整備	育児休業制度	取得期間を 最大3年 間に延長 (うち 5日間 を有給)
	育児短時間	適用期間を子の 中学校終期 まで延長
	時間外労働免除	各制度の適用期間を子の 中学校終期 まで延長
	育児看護休暇	各制度の適用期間を子の 中学校終期 まで延長 ※有給とする
	介護休業	取得期間を要介護者1人につき 最大365日 に延長 (うち 5日間 を有給)
	介護休暇	介護休暇を有給とする

(2) 外国人材の活躍推進

外国人技能実習生の活躍推進として、複数工程の技術習得を目的に多能工化の教育を行います。また幹旋機関との連携により住環境の整備や行政手続きのサポートなど、外国人従業員が働きやすい環境の整備を行っています。

なお、技能実習期間終了後、当社の海外子会社での勤務希望者には引き続き海外子会社で雇用する取り組みを行っています。

- 外国人技能実習生 2022年度 33名在籍



(3) シニア従業員の活躍

60歳以上のシニア従業員には、引き続き活躍できるよう定年を65歳まで延長し、同一労働同一賃金の実現とモチベーションの維持向上をはかっています。

また将来の安心できる生活設計を考える『50歳ライフプランセミナー』の実施や、自身の働き方と役割認識を再確認する機会として『55歳キャリア研修』を実施し、さらなるモチベーションの向上をはかっています。

なお55歳以上の従業員については、セカンドキャリアを支援する早期退職優遇制度『ニューキャリアサポート制度』の対象とし、シニア従業員の夢の実現を支援しています。

(4) 障がい者雇用・活躍の促進

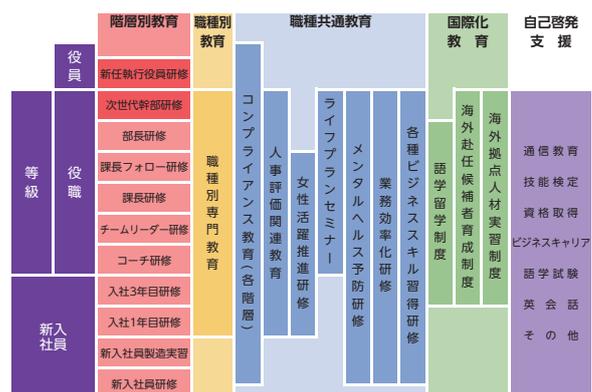
当社は障がい者を積極的に雇用しており、障がい者雇用率は法定雇用率を上回る2.74%(通期平均)となっております。

障がい者が無理なく働ける職域の拡大と個々の特性が活かせる環境の整備を進めています。



人材育成

当社は、時代の多様な価値観に適応した企業活動を行っています。変革に対応できる人材育成の環境、従業員の可能性を向上させる機会を提供することに取り組んでいます。



ワーク・ライフバランス

従業員の精神的・物質的幸福の追求は職業能力開発、人材育成にもつながる重要なものと捉えています。

当社では、従業員一人ひとりの価値意識やスタイルなどを踏まえ、多様な選択肢を可能とする仕事と生活の調和実現を目指しています。

VOICE

男性の育児休業取得者の声



機会になると“いいね!!”と思いました。

三男が生まれ、育児休業を取得しました。普段からなるべく家事は分担してきましたが、ご飯を食べさせ、おむつを替えて、お昼寝させて、お風呂に入れて、とあつという間に1日が過ぎていきました。あらためて、子育ての大変さを感じ、ほかのパパさんたちも、どんどん育児に参加できる

(Y.Yさん)



育児を取得したことで、出産により疲弊した妻を支えることができました。
家事育児を一任されることで子育ての苦勞を実感し、妻への感謝とその後家事育児を夫婦で分担するきっかけとなる有意義な時間となりました。
育児での経験を基に今後も育児を夫婦で行っていきます。

(T.Nさん)

介護休業取得者の声

要介護5の認定を受けている母は、特別養護老人ホームに入居しており、コロナ禍で直接会うことができない日が長く続いていますが、必要な介護は待ってはいけません。通院介助やリハビリテーションの送迎に介護休業を取得していますが、半日や時間単位でも取得できるので、フレキシブルな制度で助かっています。年老いていく母の介護はたいへんに思う時もありますが、これからもこの制度をうまく利用して母との時間にしたいと思います。

(T.Kさん)

安全衛生

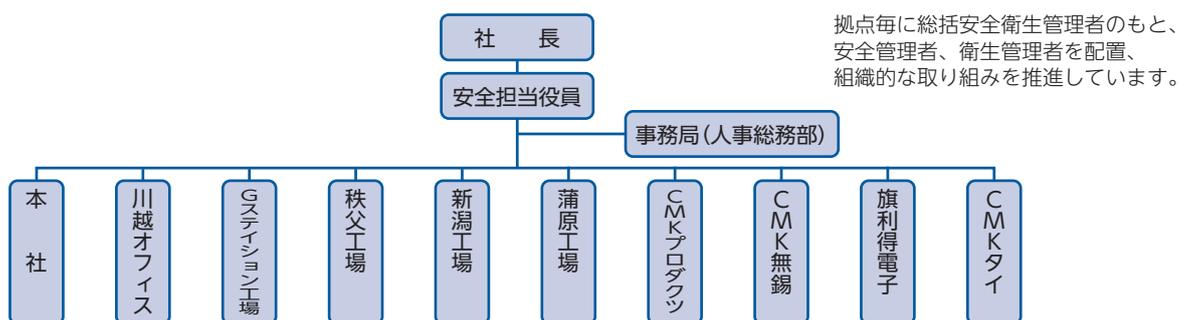
従業員の安全と健康の確保は、事業の「発展と持続」を支える基盤です。

従業員一人ひとりの安全衛生に対する意識の高揚をはかり、職場における安全第一の思想を基本に、全員参加による危険のない安心して働ける快適な職場の形成を目指します。

安全衛生管理体制

CMKグループでは、社是、基本理念を体現するために「安全衛生方針」を通じ、従業員が安心して働くことができる職場環境づくりを進めています。活動の一環として、会社の安全を統括する担当役員を選任し、グループ内での積極的な安全衛生推進活動を実施しています。その他、全社安全衛生委員会を半期毎に開催し、グループ全体での情報共有および全社一体となった労災防止活動を推進しています。

CMKグループ安全衛生管理体制図

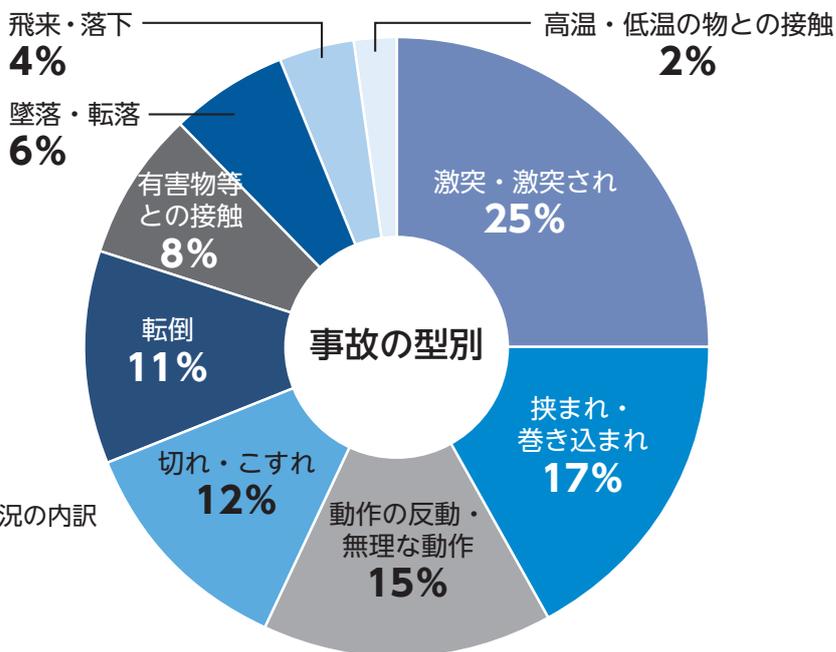


労働災害発生防止の取り組み（原因分析と対策強化）

職場安全環境の向上・維持のため、類似災害防止の観点から過去に発生した事件事例情報の分析結果を共有しています。

また、安全衛生委員会を中心にリスクアセスメントを盛り込んだ安全衛生パトロールに加えて、人事総務部による本部監査を通じ対策状況を含めた現状確認を行っています。

その他海外を含めた各事業所において再発防止や安全啓発の講習会やポスター掲示等、CMKグループの労災防止強化に取り組んでいます。



2022年度 労災発生状況の内訳



「2023年全社安全衛生スローガン」ポスター

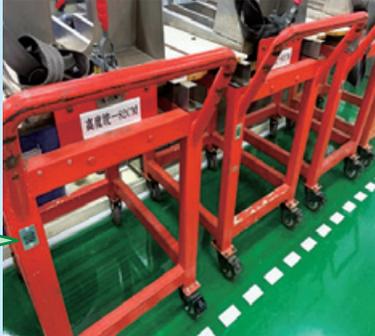
*全従業員（海外拠点含む）を対象とした応募総数1,214件の中から決定

海外工場の安全衛生の取り組み

CMK無錫では各台車に二次元コードを貼付し、PDAを用いて点検管理を行っています。また、国内では一般的ですが、海外では馴染みの薄い「ヒヤリハット」や「危険予知」の知識を浸透させるため、「チョコ停・ヒヤリハット」活動や、KYTなどの安全衛生活動を積極的に進めています。

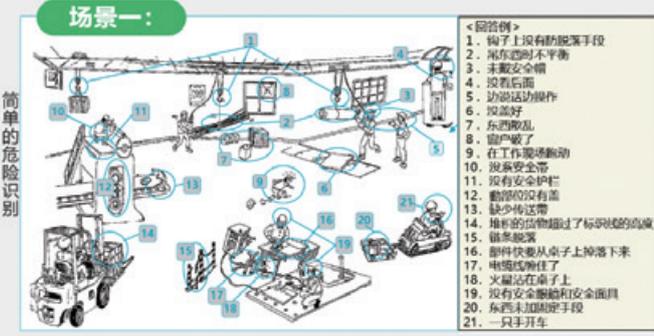
CMKタイではポスターを掲示し、『不安全な行動』と『不安全な状態』を見つけて、ポイント制で表彰しています。

CMK無錫

台車管理システム

场景一：



简单的危险识别

KYT資料

工——称为KYT基础培训。
适用于基础训练和教育新员工。

CMKタイ



[SAFETY POINT ACTIVITY] ポスター

ストレスチェックの実施

毎年10月にストレスチェックを実施しています。従業員一人ひとりのストレスへの気付きを促すとともに、組織分析を実施し、従業員が心のストレスを抱えることなく、持てる力を最大限に発揮できるよう、働きやすい職場づくりを進めています。

従業員には各種専門家による相談窓口、外部産業カウンセラーによるカウンセリングの提供を行っています。

BCP取り組み推進（火災・自然災害リスクへの取り組み）

気候変動による自然災害は目に見えて増加し、時として予想以上の被害をもたらします。当社では火災リスクや自然災害リスクの低減をはかるため、各拠点のリスク評価や対策状況などを把握するとともに、保全活動を徹底し安全の確保をはかる活動を実施しています。



新潟工場の防災訓練の様子

品質・安全性

お客様によりご満足いただける魅力ある製品・サービスを提供できるよう、品質・安全性のさらなる向上に取り組んでいます。

CMKグループ品質方針

1. 法令やお客様の要求事項をはじめとする社会要請に対応し、公明正大なものづくりを実践します。
2. 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、品質保証体制を強化します。
3. 常に品質向上を目指して、品質目標を設定し、達成するためのアクションプランを定め実行します。

品質保証体制

品質保証体制については、技術・製造・品質に関わる各組織機能と役割を明確化し強化をはかっています。

【PLAN】

技術部門は、品質を保证するための工程設計を担う。

【DO】

製造部門は、各拠点のトップマネジメントがそれぞれ品質責任を担うことを基本とし、公明正大なものづくりを実施する。

【CHECK】

品質部門は、活動の監視統制、不具合の真因追及と再発防止、品質/環境マネジメントシステム構築による品質保証体制の強化を担う。

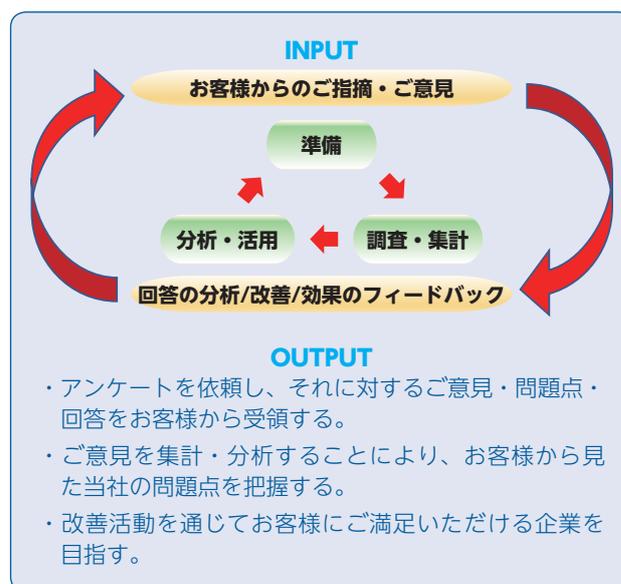
【ACTION】

品質部門は、PDCA (Plan-Do-Check-Action) を回す推進役となり、品質情報を共有するなど互いに密接に連携した役割分担のもと、お客様からのさまざまなニーズを反映させて、全社が一丸となり品質マネジメントシステムを継続的に改善する。

顧客満足度向上への取り組み

当社では、お客様にご満足いただける企業を目指し、顧客満足度調査（CS調査）を実施しています。

お客様からいただいたご意見やご指摘を真摯に受け止めて改善活動に取り組み、その成果などについてはお客様へ定期的にフィードバックを実施しています。



変更管理の徹底

製品および製造工程における変更は、製品品質への影響が考えられます。4M（材料・人・方法・機械）の変更については、グループ統一のルールで運用し、お客様への報告が遅延なきように、十分な管理体制を構築しています。

安全規格への準拠

米国の安全規格であるULにおいても、認定された材料、プロセスで製品を製造し、提供しています。

品質/環境マネジメントシステム

CMKグループ全事業所では、世界各国に通用する品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を取得しています。

これらの国際規格をベースにした社内マネジメントシステムを運用し、品質・環境システムにおけるガバナンスを強化しています。

顧客ニーズ対応

お客様のニーズを把握するため、お客様満足度に関するアンケート（以下CS調査）の実施や外部展示会への積極的な出展により、お客様からのご意見やご要望など課題を把握する機会を設けています。継続的な改善活動を通じ、お客様に満足いただける企業を目指しています。

顧客ニーズ収集活動

CS調査の実施

CS調査は「製品」をはじめ「営業」「品質」「納期」「技術」といったカテゴリごとの調査を定期的に行っています。

経営目標との連動

CS調査分析結果により得られた課題を経営目標の中に含めることで改善活動、確認、修正といったプロセスの循環が経営目標の達成と顧客満足度の向上に自然とつながる仕組みとなっており、連動することで社員一丸となりお客様満足度向上を目指しています。

CS調査で改善活動の有効性を評価

CS調査で課題となった事項に対しては、その取り組み活動が有効であったか否かについて次回のCS調査で検証・評価をする流れとなっています。お客様のニーズを継続的に収集・評価分析・改善の活動をサイクル化し、お客様満足度向上につなげていきたいと考えています。

トピックス

営業部門では、業界情報や法務知識の理解を深めるべく勉強会を毎月実施しています。お客様の視点に立ったご提案に活かせるよう、営業員のスキル向上に力を注いでいます。

表彰

株式会社デンソーエレクトロニクス様
納期賞



展示会への出展

当社は顧客ニーズを調査・収集するために各種展示会への出展を展開しています。

例年通り、国内展示会として名古屋ネプコンと東京ネプコンに出展しました。さらに昨年より、グローバル展開として、欧州では2022年11月開催のElectronica (Germany)、北米では2023年1月開催のIPC APEX Expo (USA) へ出展し、海外のメガサプライヤーを含む多くの新しいお客様とコミュニケーションをとることができました。近年、外資系ユーザからの引き合いが非常に旺盛になっており、当社タイ工場をグローバル生産拠点として拡販が進んでおります。

また、新技術分野への参入に向けた新たな取り組みと

して、最新のワイヤレス技術を活用した製品／サービス／ソリューションをコンセプトとするワイヤレスジャパン2022へ、さらに本年5月にはCOMNEX2023へ出展しました。また、パワーエレクトロニクス分野の見本市であるテクノフロンティア2023へ出展し、大電流・高放熱機能を有する厚銅大電流プリント配線板と熱解析シミュレーションによる熱設計技術を紹介し、新たなお客様とのコミュニケーションが生まれています。これらの新技術分野においては、国内生産拠点にて積極展開し、設計～試作～量産～実装までトータルソリューションを提案してまいります。



東京ネプコン2022



Electronica (Germany)



IPC APEX Expo (USA)

【新技術分野への参入】



ワイヤレスジャパン2022



COMNEX2023



テクノフロンティア2023

社会貢献

企業市民として地域社会との調和共存をはかり、信頼関係を築くことが重要と考え社会貢献活動を推進しています。

CMKタイによる公共施設への寄贈

タイでは寄贈を行う習慣が根付いており、CMKタイでも継続的な取り組みとして寄贈活動を行っています。2022年度は市町村・学校に対して、薬品の空タンクや木製パレット等（ゴミ箱、テーブル、椅子として使用）を寄贈しました。



全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク2022」に参加

増加し続ける海洋ごみ対策事業の一環として、全国一斉清掃キャンペーン「海ごみゼロウィーク2022」に参加し、2022年6月に新潟県の網代浜で清掃活動を実施しました。



その他の活動

- 4月【新潟工場】クリーン作戦（新潟工場構内外の清掃活動）を実施
- 6月【新潟工場】地元高校生を招き、工場見学会を実施
- 8月【新潟工場】村上市災害ボランティアセンターに雑巾317枚と飲料水240ℓを寄付
- 9月【新潟工場】聖籠町 網代浜の清掃活動に参加
- 10月【CMKプロダクツ】相模川クリーン作戦に参加
- 10月【新潟工場】クリーン作戦（新潟工場構内外の清掃活動）を実施
- 11月【旗利得電子】銀瓶山清掃登山を実施
- 12月【本社】新宿年末クリーン大作戦に参加



村上市災害ボランティアセンターに寄付
【新潟工場】



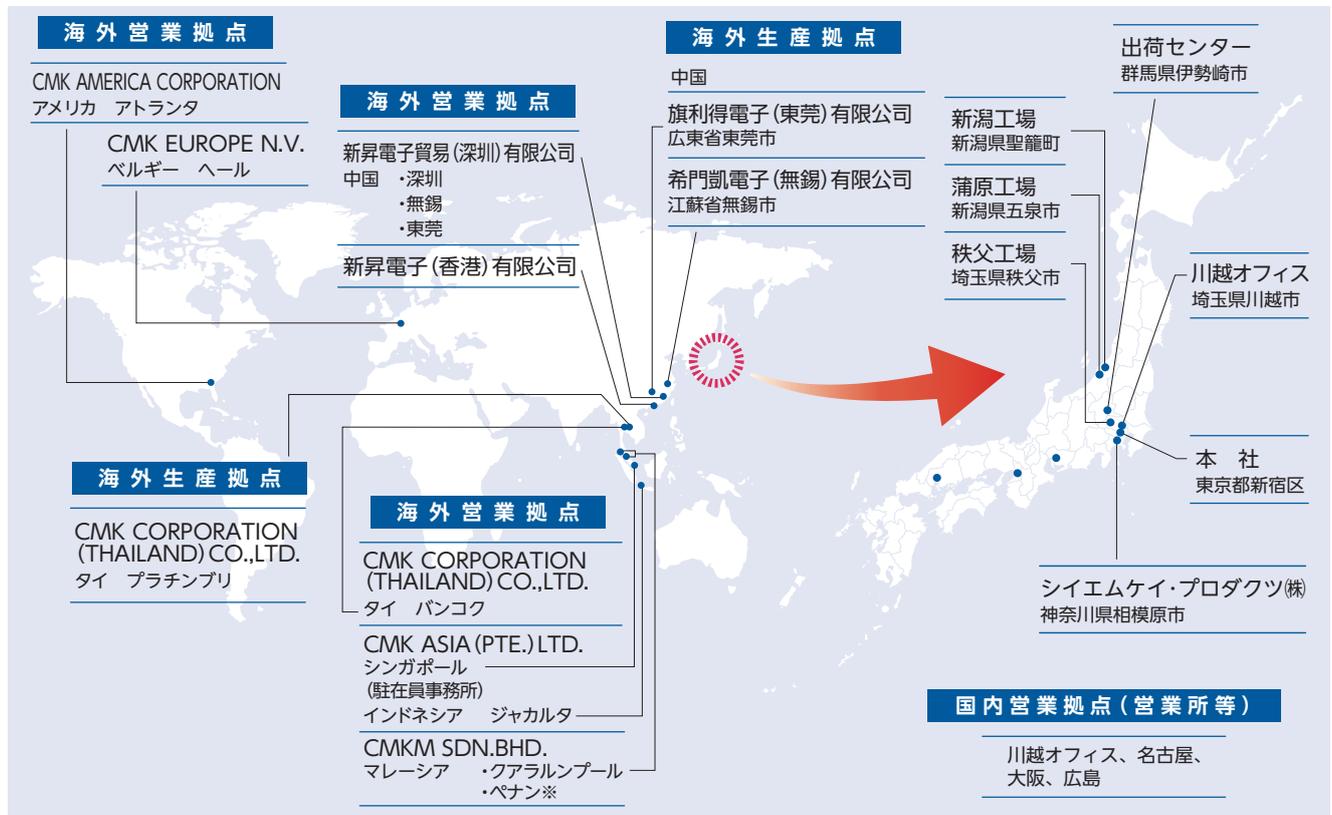
新宿年末クリーン大作戦
【本社】



銀瓶山清掃登山
【旗利得電子】

CMKグループ事業拠点

主な事業拠点



※2023年4月に閉鎖

主な生産拠点



新潟工場



蒲原工場



シイエムケイ・プロダクツ(株)



希門凱電子(無錫)有限公司



旗利得電子(東莞)有限公司



CMK CORPORATION (THAILAND) CO.,LTD.

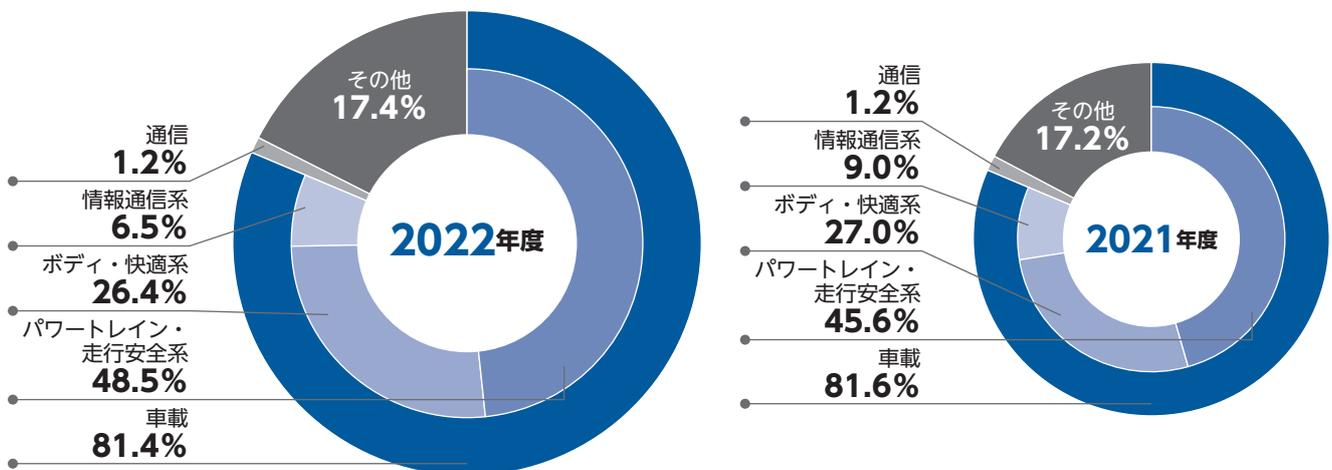
業績・財務ハイライト

2022年度は、当社グループ主力の車載分野においては、半導体不足やサプライチェーンの混乱による、自動車メーカーの生産減が続くなど、厳しい事業環境となりました。

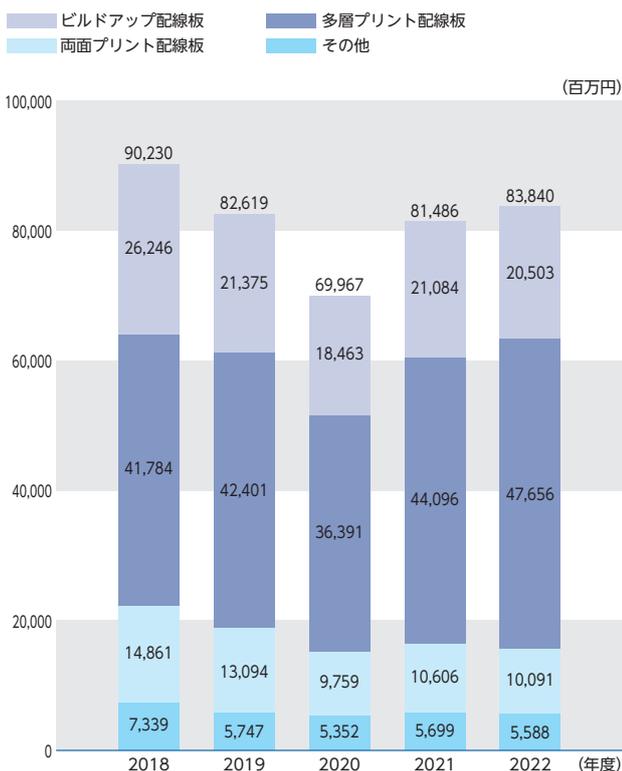
当社グループは、厳しい事業環境の中、注力分野のパワートレイン・走行安全系向けの販売が増加し、連結売上高は838億40百万円（前期比2.9%の増収）となりました。

利益面につきましては、主に生産工場の稼働率低下や、エネルギー価格高騰等の影響により、営業利益は26億5百万円（前期比13.7%の減益）となりました。また、営業利益の減少などにより、経常利益は26億22百万円（前期比20.6%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億88百万円（前期比43.0%の減益）となりました。

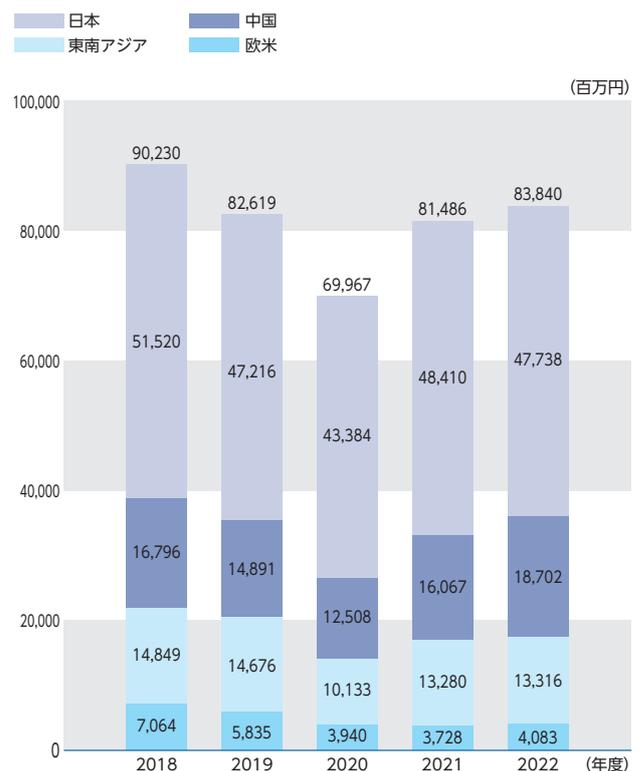
用途別売上高



品目別売上高情報



所在地別売上高情報

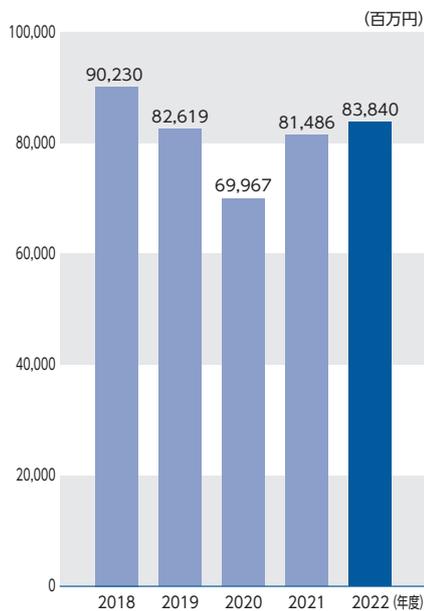


業績ハイライト

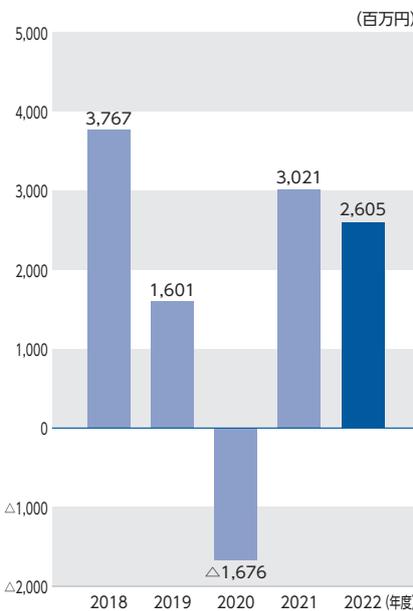
連結会計年度		2018	2019	2020	2021	2022
売上高	(百万円)	90,230	82,619	69,967	81,486	83,840
営業利益または営業損失(△)	(百万円)	3,767	1,601	△ 1,676	3,021	2,605
経常利益または経常損失(△)	(百万円)	3,770	792	△ 1,511	3,305	2,622
当期純利益または当期純損失(△)*	(百万円)	2,015	△ 1,128	△ 1,868	2,785	1,588
純資産	(百万円)	55,849	54,932	51,519	54,466	58,779
自己資本比率	(%)	49.9	53.6	49.8	50.3	49.6
従業員数	(名)	4,990	4,851	4,960	4,854	4,487

※「親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失(△)」を「当期純利益または当期純損失(△)」として記載

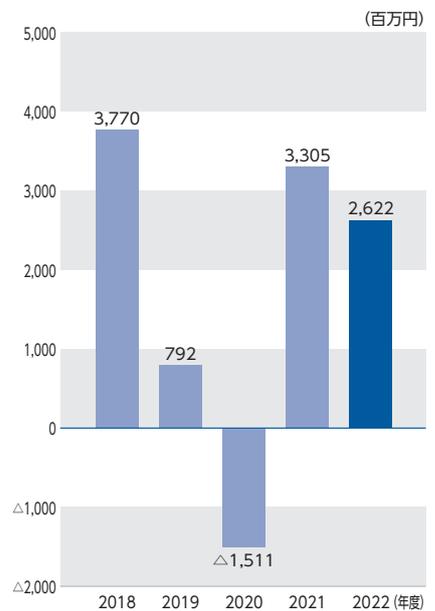
売上高



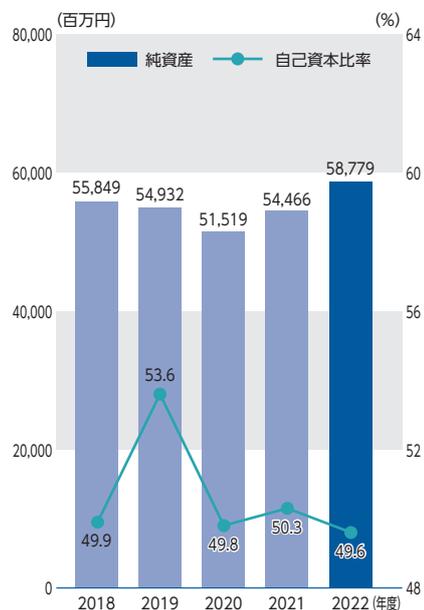
営業利益または営業損失(△)



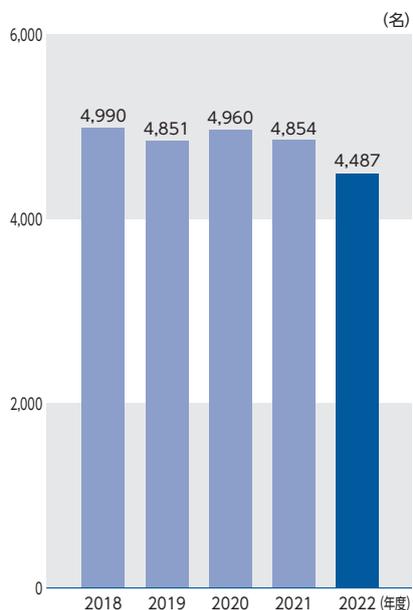
経常利益または経常損失(△)



純資産・自己資本比率



従業員数



会社概要

商号 日本シイエムケイ株式会社
設立 1961年2月
代表取締役社長 大澤 功
資本金 223億1,000万円
上場 東京証券取引所プライム市場
役員 (2023年6月27日現在)

本社所在地 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
事業内容 民生用、産業用各種プリント配線板および電子デバイスの開発・製造・販売
従業員数 1,268名 (CMKグループ4,487名)
平均年齢 47.13歳

取締役および監査役

代表取締役社長	大澤 功
取締役執行役員	手戸 邦彦
取締役執行役員	山口 喜久
取締役執行役員	石坂 嘉章
取締役執行役員	大野 和人
取締役執行役員	西沢 亨
社外取締役	佐藤 りか
社外取締役	海藤 満
社外取締役	種市 正四郎
常勤監査役	岡部 明広
社外監査役	芦辺 真幸
社外監査役	横小路 喜代隆

執行役員

上席執行役員	藤野 敏和
執行役員	石橋 純一
執行役員	河島 正紀
執行役員	小泉 達也
執行役員	高橋 聡

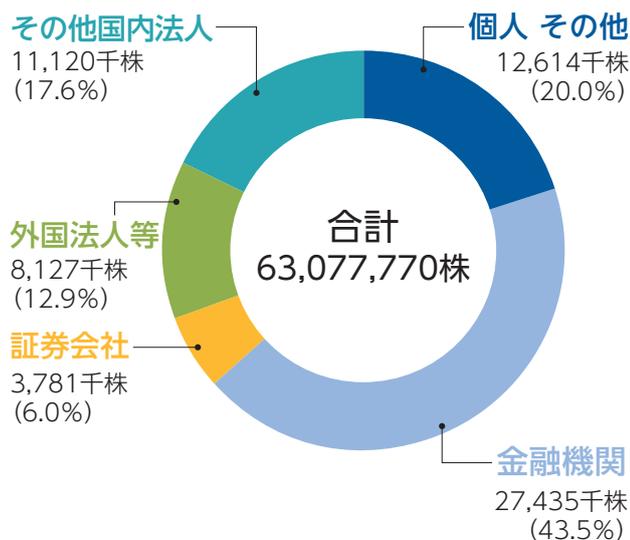
沿革

1959年	当社創業者中山登がネームプレート製造を個人創業	1990年	新潟県聖籠町に新潟サテライト工場(現 新潟工場)を開設 シイエムケイ蒲原電子(株)(新潟県五泉市)に出資
1961年	個人会社を法人化し中央銘板工業(株)(東京都杉並区)を設立	1995年	本社を東京都新宿区へ移転
1963年	プリント配線板の生産を開始	1998年	(株)山梨三光(山梨県韮崎市)に出資
1967年	埼玉県三芳町に埼玉工場を開設	2000年	中国に旗利得電子(東莞)有限公司を設立
1970年	プリント配線板生産を専業化	2001年	中国に希門凱電子(無錫)有限公司を設立 香港に新昇電子(香港)有限公司を設立
1974年	群馬県伊勢崎市に群馬工場を開設	2006年	タイにCMK CORPORATION(THAILAND)CO.,LTD.を設立
1980年	埼玉県秩父市に中銘エンジニアリング(株)(シイエムケイメカニクス(株)に商号変更)を設立 シンガポールにCMK SINGAPORE (PTE.)LTD.(現CMK ASIA (PTE.)LTD.)を設立	2007年	国内子会社3社を合併し、シイエムケイ・プロダクツ(株)に商号変更 アメリカにCMK AMERICA CORPORATIONを設立
1984年	日本シイエムケイ(株)に商号変更し、本社を埼玉県三芳町へ移転	2012年	中国に新昇電子貿易(深圳)有限公司を設立
1985年	東京証券取引所市場第二部に上場	2014年	日本シイエムケイマルチ(株)、シイエムケイ蒲原電子(株)、(株)山梨三光、シイエムケイメカニクス(株)を吸収合併
1987年	ベルギーにCMK EUROPE N.V. を設立	2020年	マレーシアにCMKM SDN.BHD. を設立
1989年	東京証券取引所市場第一部に指定替え	2022年	東京証券取引所プライム市場に移行 埼玉県川越市に川越オフィスを開設

株式の状況 (2023年3月現在)

発行可能株式総数	227,922,000株
発行済株式総数	63,077,770株
株主数	7,762名
単元株式数	100株

所有者別 株式分布状況



大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9,248	15.6
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	6,564	11.0
株式会社みずほ銀行	2,576	4.3
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.2
JPモルガン証券株式会社	1,957	3.3
第一生命保険株式会社	1,895	3.2
株式会社きらぼし銀行	1,745	2.9
株式会社三井住友銀行	1,613	2.7
中山 高広	1,515	2.5
佐藤商事株式会社	1,216	2.0

(注) 1. 当社は、自己株式3,865,795株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

編集方針

CMK Report について

当社では1999年に「環境報告書」を発行開始、その後2007年に「CSR報告書」へ発展、以降2017年まで毎年非財務情報分野の活動を開示・継続発行してきました。さらに2018年度より財務情報や役員・株式情報などの会社情報を加え、当社の活動をさまざまなステークホルダーのみなさまに継続的にわかりやすくお伝えすることを目的に作成・開示しているものです。

その他報告書基本情報

報告書対象期間：2022年4月1日～2023年3月31日
(ただし記事・内容は2023年8月までを含む)
発行年月：2023年10月

WEBサイトのご案内

WEBサイトにて本レポートと環境情報に特化した環境データ集をご覧いただけます。

<https://www.cmk-corp.com/csr/>

参考ガイドライン

ISO26000 「社会的責任に関する手引き」
環境省 「環境報告ガイドライン(2018年版)」



CMK 日本シイテムケイ株式会社

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
TEL : 03-5323-0231
<https://www.cmk-corp.com/>



CMK Reportは、「植物油インキ」「FSC® 認証紙」を使用しています。
また、印刷工程で有害な廃液を出さない「水なし印刷方式」で印刷し、環境に配慮して製本されています。
